



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向けライブ配信及び当社サイトに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,551	7.5	2,539	△11.4	2,709	△3.8	1,713	△6.7
2022年3月期	48,876	6.5	2,865	2.1	2,817	1.2	1,836	23.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,720百万円 (△3.9%) 2022年3月期 1,790百万円 (21.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	68.87	68.18	12.2	9.5	4.8
2022年3月期	73.54	72.81	14.3	10.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △36百万円 2022年3月期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,530	14,645	49.3	589.70
2022年3月期	27,491	13,655	49.4	543.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,564百万円 2022年3月期 13,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,003	△1,120	198	6,687
2022年3月期	2,570	△1,608	△1,138	5,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	499	27.2	3.9
2023年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	592	34.9	4.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,374	4.5	1,459	6.1	1,423	2.3	917	2.6	37.14
通期	55,350	5.3	3,100	22.1	3,077	13.6	2,000	16.7	80.99

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	24,998,733株	2022年3月期	24,981,199株
② 期末自己株式数	2023年3月期	300,168株	2022年3月期	168株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,881,068株	2022年3月期	24,976,006株

（注）自己株式は、2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月16日付で300,000株増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続くなか、行動制限の緩和等から経済活動に回復の動きはみられたものの、資源・原材料価格の上昇や物価の高騰、地政学的リスクのさらなる長期化の懸念や金融資本市場の変動等による影響を注視する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後もサービスに対する需要の増加が予想されております。その一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、従業員の採用・定着に加えて生産性の向上が重要な経営課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大下においてはその影響を色濃く受ける形となり、予断を許さない状況は続いております。

感染拡大が長期化している状況下において、当社グループでは、感染症の波による影響は不可避であることを前提とした上で、将来を見据えた積極的な投資姿勢を継続し、新規出店に加えて、新たなコンセプトによる会社設立やグループ内事業再編を進めてまいりました。当連結会計年度における新規サービス拠点は訪問看護を中心に34ヶ所、新会社としては「セントケアDX株式会社（事業開始：2022年11月）」「セントケア岡山株式会社（事業開始：2022年11月）」「セントケアりまいん株式会社（事業開始：2023年5月）」「セントケア・Replus株式会社（事業開始：2023年10月予定）」の4社を設立しております。

業績につきましては、売上高では出店効果や2021年11月に連結子会社となった株式会社福祉の里の業績が通期で寄与したこともあり、売上高は525億51百万円（前年同期比7.5%増）と伸長しましたが、新型コロナウイルス感染症による第7－8波の影響は大きく、当社グループのお客様や従業員においても陽性者・濃厚接触者数が増加したことで既存のお客様による利用控えや休廃止等が顕著となりました。一方で、そのような事業環境の中でも営業を強化したことが奏功し、新規のお客様獲得が進んだことで、サービス全般で増客傾向となっております。

費用面では、従業員に対しての特別勤務手当や休業補償、見舞金等の支給を継続して実施いたしました。これらが想定を上回って推移したことや積極出店を進めたことで人件費や外注派遣費が増加いたしました。この他、衛生用品の購入等による経費増や水道光熱費の上昇などが利益を押し下げる主たる要因となりました。

この結果、営業利益は25億39百万円（同11.4%減）、経常利益では営業外収益に自治体からの物価高騰に伴う支援給付金等を計上したこともあり27億9百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億13百万円（同6.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスでは、主に訪問介護や訪問入浴、居宅介護支援において株式会社福祉の里が業績に寄与しました。訪問看護では前期に開設した拠点が収益貢献したものの、当連結会計年度に15ヶ所と積極的に新規開設を進めたことで費用が増加しました。また、既存拠点においても看護師の確保を進めたものの、集客面で想定より伸び悩んだことにより減益となりました。

施設系サービスでは、看護小規模多機能型居宅介護において当連結会計年度に6ヶ所の開設を行っており、順調に規模拡大を進めております。また、前期開設拠点の貢献と既存拠点の改善が進んだことで増収増益となっております。一方で、主にショートステイにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による休止等の影響を受けたことで減益となりました。

これらの結果、売上高は515億49百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は17億9百万円（同20.1%減）となりました。

なお、当社グループが推し進めております「コミュニティNo.1戦略」については、当連結会計年度において17エリアで開始しており、累計で活動中のエリアは33ヶ所となっております。

・その他

その他においては、セントワークス株式会社における労働者派遣事業及び介護保険ASPシステムの販売事業で顧客が減少しました。その結果、売上高は14億21百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は58百万円（同25.0%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループにおきましては、介護保険制度の変化に対応していくとともに、引き続き中重度・医療的ニーズの高いお客様への対応を重要課題として、「これまでも、これからも、ずっと在宅」をスローガンとして掲げ、お客様が住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするソリューションを提供してまいります。

次期の見通しとしましては、わが国経済では新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが続くことが期待されますが、医療・介護業界では社会インフラとしての役割からサービスの安定供給と安全対策が不可欠であり、引き続き、お客様や従業員及びその家族の安心・安全の確保、感染予防、感染拡大防止対策を講じてまいります。また、当社グループの在宅介護・看護サービスは中重度・医療的ニーズの高いお客様が多く、感染拡大に伴って陽性者数が増加することで需要面ではサービスの利用控えや休廃止数の増加、供給面では一時的な担い手不足等が業績面に大きく影響を与えます。次期における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、第7－8波を上回る規模の感染症の再拡大は想定しないまでも、依然として予断を許さないものとして、一定程度の感染拡大は起こり得ることを前提としております。また、原材料やエネルギー価格等の上昇により、主に燃料費や光熱費等の費用面においても影響は生じるものと考えております。

「新中期経営計画2022-2024」の最終年度である2024年3月期におきましては、業績目標こそ下回った形で推移しておりますが、「いかなる社会情勢や環境の変化に対しても質の高い介護サービスを提供するための健全な事業成長と盤石な経営基盤の維持」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。ここまで「成長」を軸に積極的に行ってきた先行投資を成果へと結び付けていくとともに、中長期的な事業戦略である「コミュニティNo.1拠点」を推進し、地域全体で要介護者の生活を支えるセントケア型の地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでまいります。また、「コミュニティNo.1拠点」の中核サービスでもある多機能型・訪問看護・訪問介護の3サービスを中心とした新規サービス拠点の開設（27ヶ所開設予定）を進め、早期の黒字化を図ることにより収益力向上に努めてまいります。サステイナビリティ経営の観点からはZEB適合による新規施設の展開などを推進するとともに、既存拠点においても太陽光発電設備の導入を図る等、光熱費増の抑制にも努めてまいります。このほか、営業の強化によるお客様獲得、人的資本経営の観点から専門職人材の確保や育成等にも注力しつつ、各種加算の取得推進を図ってまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高553億50百万円、営業利益31億円、経常利益30億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金の増加、売掛金の増加を主な要因として295億30百万円（前年同期比20億39百万円増）となりました。負債は長期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加を主な要因として148億85百万円（同10億48百万円増）となりました。また、純資産は自己株式の取得により2億46百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益17億13百万円による利益剰余金の増加を主な要因として146億45百万円（同9億90百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66億87百万円と前連結会計年度末と比べ10億81百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億3百万円（前年同期比5億66百万円減）となりました。これは主に法人税等の支払が9億81百万円あった一方で、売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が26億60百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億20百万円（同4億88百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億68百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億98百万円（前年同期は11億38百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億82百万円、配当金の支払4億99百万円、自己株式の取得による支出が2億46百万円あった一方で、長期借入れによる収入20億円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率（%）	46.8	46.6	46.8	49.4	49.3
時価ベースの自己資本比率（%）	61.1	39.8	124.3	75.6	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.8	1.1	0.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.2	15.3	14.9	18.3	15.0

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

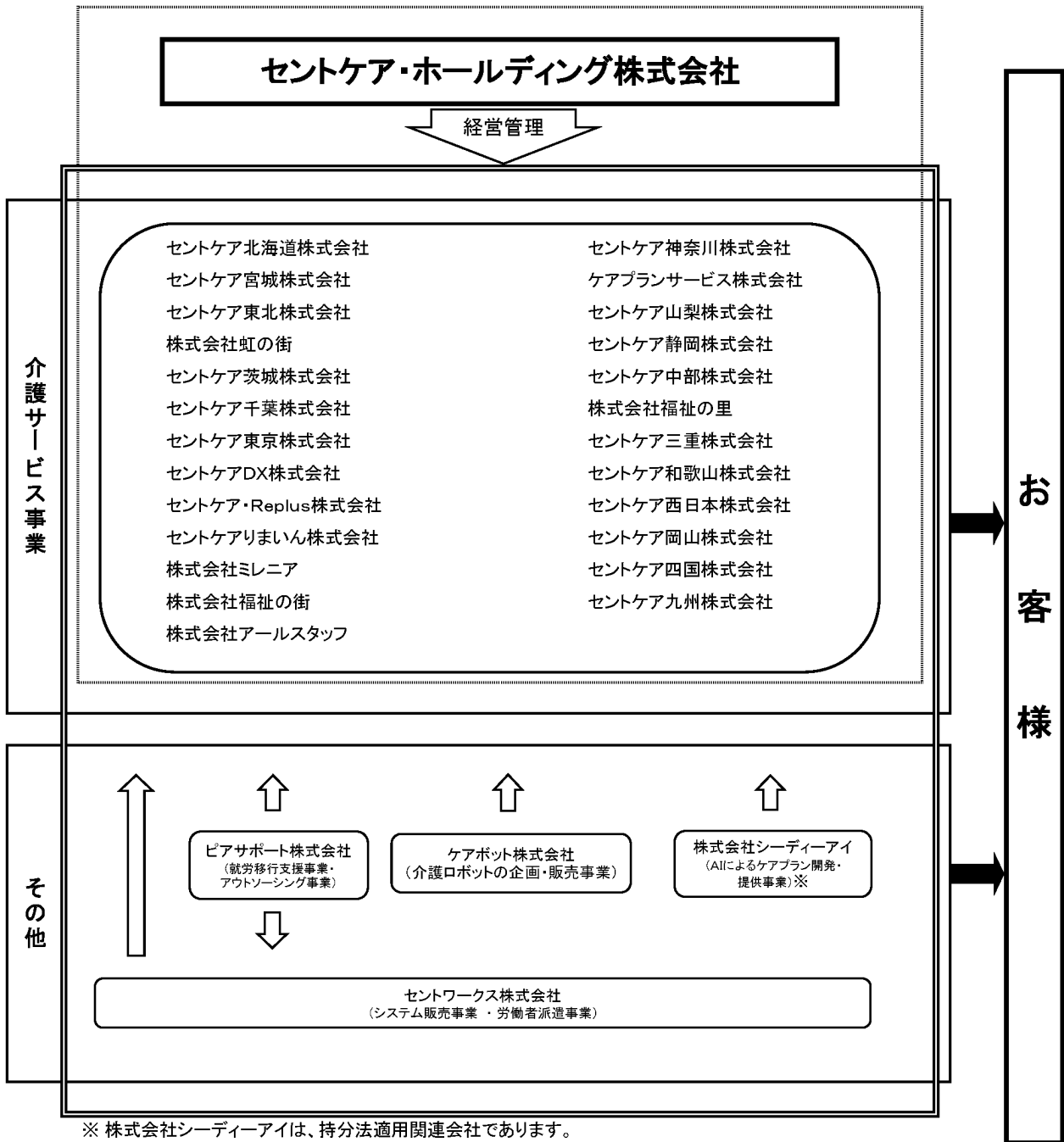
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

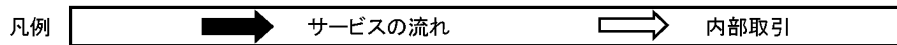
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策はグループ経営の成果であります連結業績をベースに経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目安とし継続的な増配を方針としております。当期の期末配当につきましては、1株当たり24円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ次期の業績予測を勘案し1株当たり25円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社28社及び持分法適用会社1社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。
 当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※ 株式会社シーディーアイは、持分法適用関連会社であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,957	6,687,944
売掛金	※2 7,383,324	※2 8,212,105
棚卸資産	※1 137,343	※1 119,443
その他	1,019,876	1,104,858
貸倒引当金	△20,927	△13,864
流動資産合計	14,125,574	16,110,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,738,360	※3 7,664,810
減価償却累計額	△2,493,272	△2,839,619
建物及び構築物 (純額)	4,245,088	4,825,191
機械装置及び運搬具	※3 393,033	※3 392,437
減価償却累計額	△334,586	△337,934
機械装置及び運搬具 (純額)	58,447	54,503
工具、器具及び備品	※3 1,863,292	※3 2,087,642
減価償却累計額	△1,488,317	△1,643,906
工具、器具及び備品 (純額)	374,975	443,736
土地	669,953	669,953
リース資産	4,543,703	4,543,703
減価償却累計額	△1,749,260	△1,942,711
リース資産 (純額)	2,794,442	2,600,992
建設仮勘定	430,325	223,107
有形固定資産合計	8,573,232	8,817,485
無形固定資産		
のれん	※4 450,840	※4 374,894
リース資産	8,259	4,129
その他	374,837	273,821
無形固定資産合計	833,937	652,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 97,496	※5 59,773
繰延税金資産	1,136,672	1,176,709
長期前払費用	152,671	135,859
差入保証金	2,136,378	2,122,003
その他	435,528	455,331
投資その他の資産合計	3,958,746	3,949,678
固定資産合計	13,365,917	13,420,009
資産合計	27,491,492	29,530,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,297	540,505
1年内返済予定の長期借入金	767,531	1,134,980
リース債務	186,885	183,134
未払金	3,016,538	3,127,063
未払法人税等	472,549	446,349
契約負債	42,583	34,708
賞与引当金	1,384,705	1,341,571
その他	689,303	647,686
流動負債合計	7,084,394	7,456,000
固定負債		
長期借入金	1,510,362	2,260,521
リース債務	3,141,914	2,958,661
退職給付に係る負債	1,742,591	1,910,975
資産除去債務	138,332	157,342
その他	218,752	141,751
固定負債合計	6,751,953	7,429,252
負債合計	13,836,347	14,885,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,646	1,772,405
資本剰余金	1,720,546	1,728,305
利益剰余金	10,175,710	11,389,527
自己株式	△92	△246,392
株主資本合計	13,660,811	14,643,845
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△86,251	△79,187
その他の包括利益累計額合計	△86,251	△79,187
新株予約権	80,584	80,584
純資産合計	13,655,144	14,645,243
負債純資産合計	27,491,492	29,530,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 48,876,805	※1 52,551,875
売上原価	※3 42,307,824	※3 46,142,527
売上総利益	6,568,980	6,409,348
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,703,026	※2,※3 3,870,344
営業利益	2,865,954	2,539,004
営業外収益		
受取利息	5,020	4,471
受取配当金	1,673	3,010
受取保険金	11,551	9,804
受取家賃	37,897	42,542
補助金収入	59,172	213,337
助成金収入	18,201	18,891
その他	41,771	67,790
営業外収益合計	175,288	359,847
営業外費用		
支払利息	140,434	133,238
リース解約損	5,244	5,665
持分法による投資損失	57,229	36,630
その他	20,558	13,385
営業外費用合計	223,467	188,920
経常利益	2,817,775	2,709,931
特別利益		
固定資産売却益	※5 98	※5 123
補助金収入	※4 82,551	※4 77,424
その他	3,183	395
特別利益合計	85,833	77,942
特別損失		
固定資産除却損	※6 741	※6 3,280
固定資産圧縮損	※7 80,550	※7 76,302
減損損失	※8 59,500	※8 48,289
その他	2,585	—
特別損失合計	143,378	127,872
税金等調整前当期純利益	2,760,230	2,660,001
法人税、住民税及び事業税	983,357	990,418
法人税等調整額	△59,842	△43,854
法人税等合計	923,514	946,564
当期純利益	1,836,715	1,713,437
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836,715	1,713,437

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,836,715	1,713,437
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△46,459	7,064
その他の包括利益合計	※ △46,459	※ 7,064
包括利益	1,790,256	1,720,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,790,256	1,720,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,048	1,712,947	8,738,444	△92	12,208,348
当期変動額					
剰余金の配当			△399,449		△399,449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,836,715		1,836,715
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬	7,598	7,598			15,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,598	7,598	1,437,265	—	1,452,463
当期末残高	1,764,646	1,720,546	10,175,710	△92	13,660,811

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,791	△39,791	80,584	12,249,141
当期変動額				
剰余金の配当				△399,449
親会社株主に帰属する当期純利益				1,836,715
自己株式の取得				—
譲渡制限付株式報酬				15,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,459	△46,459	—	△46,459
当期変動額合計	△46,459	△46,459	—	1,406,003
当期末残高	△86,251	△86,251	80,584	13,655,144

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,764,646	1,720,546	10,175,710	△92	13,660,811
当期変動額					
剰余金の配当			△499,620		△499,620
親会社株主に帰属する当期純利益			1,713,437		1,713,437
自己株式の取得				△246,300	△246,300
譲渡制限付株式報酬	7,758	7,758			15,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,758	7,758	1,213,816	△246,300	983,034
当期末残高	1,772,405	1,728,305	11,389,527	△246,392	14,643,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△86,251	△86,251	80,584	13,655,144
当期変動額				
剰余金の配当				△499,620
親会社株主に帰属する当期純利益				1,713,437
自己株式の取得				△246,300
譲渡制限付株式報酬				15,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,064	7,064	—	7,064
当期変動額合計	7,064	7,064	—	990,098
当期末残高	△79,187	△79,187	80,584	14,645,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760,230	2,660,001
減価償却費	948,033	973,817
のれん償却額	70,922	75,945
長期前払費用償却額	7,290	8,281
減損損失	59,500	48,289
持分法による投資損益 (△は益)	57,229	36,630
補助金収入 (特別利益)	△82,551	△77,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,960	△7,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,449	△43,134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	164,139	179,265
株式報酬費用	11,397	15,437
固定資産除売却損益 (△は益)	642	3,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△598	△395
固定資産圧縮損	80,550	76,302
受取利息及び受取配当金	△6,693	△7,481
支払利息	140,434	133,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,178	△828,780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,966	17,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,619	16,208
未払金の増減額 (△は減少)	23,785	124,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,034	△48,132
預り金の増減額 (△は減少)	58,179	△15,816
未収入金の増減額 (△は増加)	△152,473	△146,755
その他	62,115	△83,419
小計	3,864,067	3,110,564
利息及び配当金の受取額	6,693	7,481
利息の支払額	△140,352	△133,347
法人税等の支払額	△1,160,274	△981,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570,133	2,003,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,329,824	△1,168,579
有形固定資産の売却による収入	22,133	306
無形固定資産の取得による支出	△86,006	△76,450
投資有価証券の売却による収入	29,551	1,486
補助金の受取額	215,494	106,870
貸付けによる支出	△3,450	△3,168
貸付金の回収による収入	4,287	5,189
差入保証金の差入による支出	△76,794	△48,091
差入保証金の回収による収入	103,247	64,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △468,727	—
その他	△18,890	△1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,979	△1,120,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223,340	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△189,506	△173,311
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△826,282	△882,392
自己株式の取得による支出	—	△246,300
配当金の支払額	△399,795	△499,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,924	198,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,771	1,081,986
現金及び現金同等物の期首残高	5,783,729	5,605,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,605,957	※1 6,687,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社
 セントケア神奈川株式会社
 セントケア東京株式会社
 セントケア九州株式会社
 セントケア四国株式会社

当連結会計年度において、セントケアDX株式会社、セントケア岡山株式会社、セントケア・Replus株式会社及びセントケアりまいん株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

株式会社シーディーアイ

なお、当連結会計年度において、Buurtzorg Services Japan株式会社の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

(ロ) 仕掛品及び未成工事支出金

個別法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①訪問系サービス

訪問系サービスにおいては、主に訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、訪問看護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②施設系サービス

施設系サービスにおいては、主に通所介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③その他サービス

その他サービスにおいては、主に福祉用具販売サービス、住宅リフォームサービス等の事業を行っております。

これらのサービスでは、介護保険法令等に定めるサービス提供を目的としたサービス契約書、住宅改修工事の請負契約書等に基づき、サービスを提供しております。また、それ以外のサービスにおいては、お客様からの受注、契約に基づき商品及びサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した日を基準とし、検収書や物品受領書等にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、福祉用具貸与サービスにおいては、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	27,139千円	14,112千円
仕掛品及び未成工事支出金	2,491	1,555
原材料及び貯蔵品	107,711	103,775

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	747,177千円	308,395千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,499,719千円	1,566,919千円
機械装置及び運搬具	2,479	2,479
工具、器具及び備品	207,306	214,753

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
のれん	451,838千円	375,607千円
負ののれん	997	712
計	450,840	374,894

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,346千円	45,873千円

6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	5,700,000千円	4,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,700,000	4,900,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	45,992,755千円	49,455,281千円
その他の収益	2,884,049	3,096,594

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与手当	1,045,556千円	1,090,880千円
役員報酬	446,898	480,192
賞与引当金繰入額	23,496	24,180
退職給付費用	52,817	56,100

※3 新型コロナウイルス感染症に係る給付金等

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休業等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額13,986千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の従業員給与手当から、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額24,507千円を売上原価の消耗品費等から控除しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休業等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額16,171千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の従業員給与手当から、介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額72,102千円を売上原価の従業員給与手当等から控除しております。

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	82,551千円	10,224千円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業補助金	—	33,600
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	—	33,600
計	82,551	77,424

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	98千円	123千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	210千円	755千円
機械装置及び運搬具	0	347
工具、器具及び備品	531	1,313
その他	—	863
計	741	3,280

※7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
秋田県北秋田市	事業用資産	建物及び構築物	2,289
		工具、器具及び備品	145
宮城県塩竈市	事業用資産	建物及び構築物	7,346
		工具、器具及び備品	95
宮城県大崎市	事業用資産	建物及び構築物	6
		工具、器具及び備品	89
		差入保証金	4
茨城県水戸市	事業用資産	建物及び構築物	2,280
		差入保証金	682
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物	798
		工具、器具及び備品	453
東京都新宿区	事業用資産	差入保証金	50
東京都練馬区	事業用資産	建物及び構築物	45
		差入保証金	182
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	555
		工具、器具及び備品	2,890
山梨県富士吉田市	事業用資産	建物及び構築物	39,114
		工具、器具及び備品	2,182
		水道施設利用権	284
合計			59,500

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア東京株式会社及び株式会社ミレニアが所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア東京株式会社、セントケア山梨株式会社及び株式会社虹の街が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
宮城県大崎市	事業用資産	工具、器具及び備品	74
茨城県取手市	事業用資産	建物及び構築物	537
埼玉県鶴ヶ島市	事業用資産	建物及び構築物	751
		機械装置及び運搬具	570
埼玉県熊谷市	事業用資産	建物及び構築物	795
		機械装置及び運搬具	859
		工具、器具及び備品	319
東京都板橋区	事業用資産	建物及び構築物	4,999
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物	1,572
		工具、器具及び備品	1,238
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	40
		差入保証金	203
		その他（無形固定資産）	9,408
神奈川県川崎市高津区	事業用資産	建物及び構築物	4,421
		工具、器具及び備品	1,281
神奈川県横浜市都筑区	事業用資産	建物及び構築物	5,219
		工具、器具及び備品	3,309
神奈川県横浜市旭区	事業用資産	建物及び構築物	4,276
		工具、器具及び備品	1,884
神奈川県横浜市中区	事業用資産	建物及び構築物	816
		工具、器具及び備品	2,033
愛知県北名古屋市長	事業用資産	建物及び構築物	922
愛媛県松山市	事業用資産	建物及び構築物	427
		工具、器具及び備品	399
熊本県八代市	事業用資産	建物及び構築物	1,104
		工具、器具及び備品	202
		差入保証金	617
合計			48,289

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア東京株式会社、株式会社福祉の里及びセントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖等又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、セントケア東京株式会社、セントケア四国株式会社、株式会社福祉の街及びピアサポート株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割引

いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△79,030千円	△12,253千円
組替調整額	12,373	23,134
税効果調整前	△66,657	10,881
税効果額	20,197	△3,817
退職給付に係る調整額	△46,459	7,064
その他の包括利益合計	△46,459	7,064

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,965,786	15,413	—	24,981,199

(注) 2021年7月29日付を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が15,413株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	34,800	—	—	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	24,300	—	—	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	21,600	—	—	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	18,300	—	—	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	11,100	—	—	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	10,800	—	—	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	14,400	—	—	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	17,400	—	—	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	13,500	—	—	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	22,100	—	—	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	48,600	—	—	48,600	14,531
合計			248,900	—	—	248,900	80,584

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	399,449	16	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,620	20	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,981,199	17,534	—	24,998,733

(注) 2022年7月29日付を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,534株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	168	300,000	—	300,168

(注) 自己株式は、2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月16日付で300,000株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,800	—	—	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	24,300	—	—	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	—	—	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	18,300	—	—	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,100	—	—	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,800	—	—	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	14,400	—	—	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	17,400	—	—	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,500	—	—	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	22,100	—	—	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48,600	—	—	48,600	14,531
合計			248,900	—	—	248,900	80,584

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,620	20	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,765	24	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,605,957千円	6,687,944千円
現金及び現金同等物	5,605,957	6,687,944

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社福祉の里を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社福祉の里の取得価額と株式会社福祉の里取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	864,403千円
固定資産	318,991
のれん	320,436
流動負債	△604,590
固定負債	△99,241
株式会社福祉の里の取得価額	800,000
株式会社福祉の里現金及び現金同等物	△331,272
差引：株式会社福祉の里取得のための支出	468,727

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせることで営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,782,332	47,782,332	1,094,472	48,876,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	406,967	410,567
計	47,785,932	47,785,932	1,501,439	49,287,372
セグメント利益	2,138,988	2,138,988	78,026	2,217,014
セグメント資産	22,572,614	22,572,614	1,049,556	23,622,171
その他の項目				
減価償却費	692,000	692,000	185,548	877,549
のれんの償却額	71,207	71,207	—	71,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,238,566	1,238,566	81,393	1,319,960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	51,545,434	51,545,434	1,006,441	52,551,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	415,467	419,067
計	51,549,034	51,549,034	1,421,909	52,970,943
セグメント利益	1,709,505	1,709,505	58,523	1,768,029
セグメント資産	23,722,916	23,722,916	1,024,640	24,747,556
その他の項目				
減価償却費	752,541	752,541	162,472	915,013
のれんの償却額	76,230	76,230	—	76,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097,167	1,097,167	68,157	1,165,325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,785,932	51,549,034
「その他」の区分の売上高	1,501,439	1,421,909
セグメント間取引消去	△410,567	△419,067
連結財務諸表の売上高	48,876,805	52,551,875

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,138,988	1,709,505
「その他」の区分の利益	78,026	58,523
セグメント間取引消去	2,946,172	3,103,379
のれんの償却額	285	285
全社費用（注）	△2,297,517	△2,332,690
連結財務諸表の営業利益	2,865,954	2,539,004

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,572,614	23,722,916
「その他」の区分の資産	1,049,556	1,024,640
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△2,863,610	△4,136,813
全社資産（注）	6,732,931	8,919,753
連結財務諸表の資産合計	27,491,492	29,530,496

（注）全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	692,000	752,541	185,548	162,472	70,484	58,804	948,033	973,817
のれんの償却額	71,207	76,230	—	—	△285	△285	70,922	75,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,238,566	1,097,167	81,393	68,157	12,391	67,999	1,332,351	1,233,325

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	6,096,220	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,156,939	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,600,225	介護サービス事業

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	6,427,787	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,427,367	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,694,875	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	59,500	—	—	59,500

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15,394	23,242	9,652	48,289

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	71,207	—	—	71,207
当期末残高	451,838	—	—	451,838

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	997	997

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	76,230	—	—	76,230
当期末残高	375,607	—	—	375,607

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	712	712

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	543円39銭	589円70銭
1株当たり当期純利益金額	73円54銭	68円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円81銭	68円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	13,655,144	14,645,243
普通株式に係る純資産額(千円)	13,574,560	14,564,658
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	80,584	80,584
普通株式の発行済株式数(株)	24,981,199	24,998,733
普通株式の自己株式数(株)	168	300,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,981,031	24,698,565

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,836,715	1,713,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,836,715	1,713,437
普通株式の期中平均株式数(株)	24,976,006	24,881,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	248,633	248,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。